

二国間クレジット制度を利用した代替フロン回収・破壊プロジェクト補助事業実施計画書
(記入指針)

国名及び事業名	和文名：「対象国」 / 「事業名」の形式で記入する。 英文名：「対象国」 / 「事業名」の形式で記入する。 事業名は過去の採択案件を参照して記入する。 二国間クレジット制度 (JCM) とは 二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism (JCM)) (gce.jp) 記入例) ○○国/○○州におけるフロン類の回収・破壊スキーム構築事業		
代表事業者名	和文名：応募事業者名 (和文名) を記入する。 英文名：応募事業者名 (英文名) を記入する。		
代表事業者の連絡先	氏名 (責任者)	部署名・役職名	所在地
	電話番号	E-mail アドレス	〒
	氏名 (窓口)	部署名・役職名	
	電話番号	E-mail アドレス	〒
共同事業者名①	* 共同事業者が3社以上の場合、欄を追加する。		
共同事業者の連絡先	氏名 (責任者)	部署名・役職名	所在地
	電話番号	E-mail アドレス	〒
共同事業者名②	* 共同事業者が1社の場合、欄を削除する。		
共同事業者の連絡先	氏名 (責任者)	部署名・役職名	所在地
	電話番号	E-mail アドレス	〒
事業の主たる実施場所 (所在地)	* 実際に本事業を実施する事業所の住所及び所在地 (例：○○市内から東南に約80km) を当欄に記入するとともに①実施国における事業所の位置を示す地図、②最寄りの空港などの交通機関から事業所に至る経路を示す地図を添付する。(地図のデータ (画像) をご利用される場合には、著作権にご留意ください。)【書類番号3-3】(様式自由) * 実施地域を設定した理由・根拠も記入する。		
過去の類似調査、補助事業の受託	有 ・ 無 ※有の場合は調査、事業名と受託年度を記入する。		
他団体の調査等への応募	有 ・ 無 ※有の場合は調査名を記入する。		
<1. 事業の目的・概要・経緯>			
(1) 事業目的 * 二国間クレジット制度の理念を踏まえ、本事業の目的を記入する。			
(2) 事業概要 * 当該プロジェクトの概要について、どのような活動を行うことで温室効果ガス (GHG) 排出削減を図るかを中心に簡潔に記入する (普及啓発、回収・破壊ビジネスモデルの確立を含む)。 補足資料としてプロジェクトの内容説明書 (様式自由)【書類番号3-1】を添付する。			
(3) 事業経緯 (事業の成り立ち、背景等) * プロジェクト実施の背景として、対象地域においてこれまでにどのような GHG 排出活動が行われているか、またそれらが行われている要因について簡潔に記入する (本事業により排出削減を図るものに限ります)。			

(4) 補助金の必要性および日本の追加的貢献

- * 「補助金の必要性」には、事業を行うにあたって、補助金が必要となる理由、あるいは補助金がないと事業にどのような影響を及ぼすかを記載する。「日本の追加的貢献」には本事業の実施によりパートナー国の GHG 削減目標達成に追加的に貢献出来ることを記載する。

<2. 事業者の概要>

(1) 代表事業者の概要 (代表事業者名)

- 1) 設立年月：
- 2) 事業内容：
- 3) 従業員数：
- 4) 直近3期分の経理状況 (単位：百万円)

貸借対照表 *新しい年度順、連結財務諸表作成会社は連結財務諸表

	純資産	現預金	自己資本比率	流動比率
年				
年				
年				

損益計算書・キャッシュフロー計算書 *新しい年度順、連結財務諸表作成会社は連結財務諸表

	売上高	当期純利益	営業利益成長率	有利子負債営業キャッシュフロー倍率
年				
年				
年				

- * 経理状況説明書 (直近3期分の監査済みの貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書及び監査報告書を提出すること。キャッシュフロー計算書は、法令上作成義務がない場合であっても提出すること。監査報告書は、当該財務諸表作成において準拠した会計基準がなにか、そして提出された財務諸表がその会計基準に準拠しており、かつ、適正に表示されていることを明確に証するものを提出すること。)
- * 財務諸表は、単体財務諸表及び連結財務諸表を提出すること。(自身が親会社である場合は自社の単体と連結の財務諸表、子会社である場合は自身の財務諸表に加え、親会社の連結と単体の財務諸表)
- * 直近3期のうち、1期でも営業損失、経常損失、又は債務超過が存在する場合、これらの問題が生じた原因、具体的な改善策とその実効性を論じた経営改善計画等を添付する。既にマイナス状態が解消されている場合は、マイナスだった理由を記載する (様式任意)。
- * 応募時に会社設立後3会計期間を経過していない事業者は、以下の書類を提出すること。
- ①法人設立から1会計年度を経過していない場合：
応募年度の事業計画及び収支予算
 - ②法人設立から1会計年度を経過し、かつ、2会計年度を経過していない場合：
応募年度の事業計画及び収支予算、直近1決算期に関する財務諸表
 - ③法人設立から2会計年度を経過し、かつ、3会計年度を経過していない場合：
直近2決算期に関する財務諸表

(2) 代表事業者の脱炭素化に資する環境対策への取組

- 1) 過去・将来における脱炭素化に向けての取組：

* 代表事業者の GHG 排出量削減に関する経営方針や取組事例を記入する。

- 2) 類似事業の実績：

* 導入する技術に関する日本又は海外での実績を記入する。

- 3) JCM 関連業務の実績：

* 環境省の JCM 設備補助事業、フロン補助事業、途上国イノベーション事業、コ・イノベーション事業、NEDO 等の JCM 実証事業の実績等がある場合は採択年度、事業者名、対象国、事業名を記入する。

(3) 共同事業者の概要

共同事業者名：

- 1) 設立年月：
- 2) 事業内容：
- 3) 従業員数：
- 4) 日本企業の現地法人に該当するか：

* 該当する場合、日本企業の社名を記載する。

- 5) 直近3期分の経理状況（単位：百万円）

* 共同事業者の財務状況については、代表事業者の責任において審査を行うこと。

貸借対照表

	純資産	現預金	自己資本比率	流動比率
年 月				
年 月				
年 月				

損益計算書・キャッシュフロー計算書

	売上高	当期純利益	営業利益成長率	有利子負債/営業キャッシュフロー倍率
年 月				
年 月				
年 月				

共同事業者名：

- 1) 設立年月：
- 2) 事業内容：
- 3) 従業員数：
- 4) 日本企業の現地法人に該当するか：

* 該当する場合、日本企業の社名を記載する。

- 5) 直近3期分の経理状況（単位：百万円）

* 共同事業者の財務状況については、代表事業者の責任において審査を行うこと。

貸借対照表

	純資産	現預金	自己資本比率	流動比率
年 月				
年 月				
年 月				

損益計算書・キャッシュフロー計算書

	売上高	当期純利益	営業利益成長率	有利子負債/営業キャッシュフロー倍率
年 月				
年 月				
年 月				

<3. 事業計画>

(1) 事業実施内容

- * 事業実施項目、その実施概要、実施理由、実施するにあたっての課題、課題解決を含めた実施施策、達成基準（ゴール）を事業実施項目ごとに記入する。ここには概略を記載し、詳細は【書類番号3-1】（様式自由）に記載すること。

(2) 事業実施サイトの土地確保の状況及び予定

- * 本事業実施に際して土地の確保が必要な場合、土地確保に向けた取組や、契約（予定）日等のスケジュールを記入するとともに、必要に応じて根拠資料を添付する。特に、土地の権利譲渡等が発生する場合は、地権者との交渉状況や契約完了までのスケジュールを具体的に記入する。

(3) 事業実施の前提となる許認可取得と関連契約等の状況及び予定

- * 本事業実施に際して必要な許認可、関連契約等をリストアップし取得計画を記入する。
- * 相手国政府や関係機関等との調整状況を具体的に記入する。

(4) JCM 活用についての事前確認（JCM 規程に従ったクレジット化及び配分に関する事業者間の事前確認）

- * フロン補助事業における JCM クレジットが JCM 規程に従ってクレジット化、配分されることに関する事業者間での協議状況を記入する。

(5) 補助事業の実施体制と役割分担

- * 当該プロジェクトの実施にあたっての体制図（国際コンソーシアム、特定目的会社、投資者、予定するフロン回収対象者など）、役割分担を記入する。国際コンソーシアムには、代表事業者名、現地実施主体者名を必ず明記する。

(6) 国際コンソーシアム協定の締結状況

- * 本事業の代表事業者、共同事業者間の国際コンソーシアム協定の締結状況について当欄に記入するとともに、提案時点では、ドラフト（サインなし）の別紙『国際コンソーシアム協定書(案)【書類番号5-1】』を添付する。協定書(案)にはコンソーシアム体制図を含める。
- * 共同事業者の国際コンソーシアム協定締結が JCM フロン補助事業の採択を条件とする MOU を締結している場合、それを明記する。

(7) 導入設備の運営維持管理体制及びモニタリングの実施体制

<導入設備の運営維持管理体制>（設備導入する事業の場合）

- * 当該導入設備の運営維持管理体制の体制図、役割分担を簡潔に記入する。

<モニタリングの実施体制>

- * 当該プロジェクト実施中及び事後のモニタリング実施にあたっての体制図、役割分担を簡潔に記入する。

(8) 事業に対する代表事業者および共同事業者の意思決定状況

- * 本事業の応募者（代表事業者）及び共同事業者の事業参画意志決定状況（取締役会での決定状況等）について当欄に記入するとともに、別紙『応募者（代表事業者）及び共同事業者の事業参画意志決定状況』を示す資料を添付する。社内での決裁（審査）体制等の詳細についても資料で説明する。【書類番号7-1 及び7-2】（様式自由）
- * 共同事業者の事業参画意志決定状況を示す資料は、単なる関心表明レターではなく、代表事業者と共同事業者が合意した事業計画（対象設備の規模・性能・台数、発注先、価格、設備導入スケジュール、導入後の稼働計画等）を、審査中あるいは採択後に共同事業者が変更することがないように、事業計画に合意していることを代表事業者として説明できる共同事業者のレターを添付する。

<4. 資金計画>

(1) 資金計画

本補助事業の実施年度及びその後設備が稼働した日から MRV 期間満了までについて、「プロジェクトの概要」や「モニタリング手法」に示した活動を行うための年度ごとの資金計画を添付する（様式自由）【資料番号 3-2】。
補助事業者及び関連ステークホルダーによる投資について、機関毎に金額、投資対象、投資時期や期間などについて具体的に記入する。

1) 資金調達先・支出割合

資金調達者	資金調達先	調達方法	支出割合

2) 各資金調達先（自己資金の場合を含む）の意思決定状況

資金調達先	意思決定状況

3) 他の補助金との関係

本補助事業以外に公的資金あるいは寄付金を受ける予定があれば記載する。

<5. 事業の性格>

(1) 事業実施にあたり想定されるリスクとその対処方法

* 本事業の実施期間及びモニタリング期間に想定されるリスクと、各リスクに対処する方法について具体的に記入する。

1) 補助事業完了までのリスク（本事業の実施期間）

* フロン回収・破壊を実施するにあたってのリスクとリスクに対処する方法について具体的に記入する。

2) MRV 実施期間におけるリスク（設備稼働後）

(2) 事業の公益性

* 本事業がパートナー国の公益の増進に寄与することについて具体的に記入する。

(3) 環境・社会経済への影響

* 設備導入や運転について、パートナー国の環境法体系（大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理、騒音・振動、生態系等）を遵守できているかを具体的に記入する。

その他、本事業が地域の環境、社会経済へ与える影響や、負の影響を低減させるための施策等について具体的に記入する。

(4) 持続可能な開発やSDGsへの貢献（ジェンダー・ガイドラインについても参照の上、記載すること）

- * 本事業がパートナー国の政策等に照らし、パートナー国の持続可能な開発または持続可能な開発目標（SDGs）へ寄与することを環境面、社会面、技術面、経済面、ジェンダーの平等性（①女性のエンパワメントの促進、②ジェンダーバランスの取れた意思決定プロセス、③女性の健康と生活水準の向上）等での貢献について具体的に記入する。

<参照リンク>

- ・JCM 設備補助事業ジェンダー・ガイドライン：<https://www.env.go.jp/content/000060576.pdf>

(5) 代表事業者の人権デュー・ディリジェンスに関する取組を踏まえ、以下をチェックすること

- 「「ビジネスと人権」に関する行動計画(2020-2025)」を踏まえ、本事業の実施において、人権デュー・ディリジェンスのプロセスを導入している。

(6) 取り組んでいる人権デュー・ディリジェンスのプロセスの内容を具体的に記入してください

- * 具体的な取組内容を記載すること。

(7) 人権尊重のためのガイドラインを踏まえ、以下をチェックすること

- 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月）を踏まえて、サプライチェーンにおけるものを含むステークホルダーとの対話を行う等の適切な対応を講じている。

(8) 取り組んでいる人権尊重の対応内容を具体的に記入してください

- * 具体的な取組内容を記載すること。

<参照リンク>

- ・「ビジネスと人権」に関する行動計画（2020-2025）：
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100104121.pdf>
- ・「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月）：
<https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220913003/20220913003-a.pdf>

<6. 導入技術・設備>

(1) 導入技術及び設備の概要

- * 本事業で導入する技術・設備の概要及び代替される技術・設備の概要について、図や表を用いて具体的に記入する。

(2) モニタリング手法

- * GHG 排出削減量をモニタリングするための具体的な方法（モニタリングを担当する者や使用する機器等）を記入してください。また現段階で想定されるモニタリング期間を記入して下さい

(3) 温室効果ガス（GHG）排出削減の仕組み

- * 本事業におけるGHGの排出削減の仕組みについて具体的に記入する。本事業の対象設備以外に排出削減要因がある場合にはそれを明確に区別し記入する。定量的なデータによる説明は、<8. 事業の効果> に記入する。

(4) パートナー国における政策との合致度

- * パートナー国で進められている代替フロン回収・破壊に関する政策や投資奨励制度等と、本事業で導入する技術との合致度について記入する。

(5) JCM パートナー国における導入技術の普及状況及び波及効果（活用・展開の見通し）

- * JCM パートナー国における市場性・波及効果、民間事業での当該技術の普及可能性、市場展開の事業施策や戦略について具体的に記入する。

<7. 補助対象経費に含まれる設備・機器、工事などの調達>

(1) 調達先

* 補助対象経費により導入される調達品について下記表に記入して下さい。

調達品	調達先国名	調達先企業名

- * 補助対象経費の中に国際コンソーシアム構成員からの製品等の調達経費（各構成員による自社調達経費を含む）が含まれる場合は、その内容について記入する。
- * 調達先企業と代表事業者ならびに共同事業者の役員、幹部職員の間には兼職者の有無と、兼職者がある場合はその調達先企業名の欄にその内容も含め、詳細を明記する。

(2) 調達経費の妥当性

* 本事業で導入する設備の対象国の市場における価格競争力や他社製品とのコスト比較を勘案した上で、調達経費の妥当性について記入する。

<8. 事業の効果>

(1) GHG の排出削減総量

初年度 0,000,000 (tCO2)

2年度 0,000,000 (tCO2)

3年度 0,000,000 (tCO2)

4年度 0,000,000 (tCO2)

・
・

最終年度 (MRV 期間満了) まで

GHG 排出削減量は、CO2 換算とする。

* GHG 排出削減量の算定式、個別パラメータの値及び根拠・引用元を具体的に 200 字程度で記入し、その根拠・引用元の具体的資料を添付すること。【書類番号 3-4】(様式自由)

(2) GHG の排出削減総量に係る費用対効果

* GHG 排出量 1 トンを削減するために必要なコスト (円/tCO2・年) について、(総事業費÷MRV 期間÷平均 GHG 排出削減量/年) 及びランニングコスト (ランニングコスト (見込み) /年÷GHG 排出削減量/年) の別に記入し、その根拠・引用元の具体的資料を添付すること。【書類番号 3-5】(様式自由)

設備導入する事業の場合

法定耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令 (昭和 40 年大蔵省令第 15 号) を適用。

附則別表	種類	細目	耐用年数
別表〇			〇年

* 法定耐用年数に関する各項目は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の別表「法定耐用年数表」を参照して記入する。

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=340M50000040015

(3) プロジェクトにおける年度ごとの代替フロン回収・破壊量 (想定量)

* プロジェクトにおける年度ごとのフロン回収量、破壊量の想定値を記載してください。
最終年度 (MRV 期間満了) まで

<9. 方法論>

(1) 方法論

技術	方法論	Methodology No.

* 現時点で想定される方法論をまとめた資料（様式自由）【書類番号 3-6】を添付する。

(2) 類似技術に関する方法論の適格性要件を満たすことの説明

技術	方法論の適格性要件を満たすことの説明	JCM 方法論

<10. 事業実施スケジュール>

- * 本事業の事業期間と事業の実施スケジュールの概略を当欄に記入する。
- * 事業期間が複数年度にわたる場合には、全工程を含めた実施スケジュールの概略を記入する。
- * 事業内容を元に、事業実施項目ごとに全体工程の中でマイルストーンを示し、各年度ごとに何をどこまで実施するのかを具体的に明確に記入する。
- * 詳細スケジュール【書類番号 3-7】（様式自由）を添付する。